

「女子体育は女子指導者の手で」の出現をめぐる一考察

—— 大正初期まで ——

掛 水 通 子

はじめに

「女子体育は女子指導者の手で¹⁾」というスローガンは、それが現れた明治期においては、女子指導者により女子の「特性」を考慮した体育を指導し女子体育成立のための一つの画期的なでき事であったと思われる。しかしながら、木下は女子体育を「女性徒向けの教材を女性教員で指導する領域²⁾」とし、被教育者の性差を前提として体育の目標が男女で相違し、内容、教材も相違すること、被教育者と同性の教師が教授を担当する慣習があることが男女別学の理由であるとしており、「女子体育は女子指導者の手で」という体育教師論の既成観念³⁾が体育教材の男女間の相違を一層増幅していると指摘している。さらには、女教員がダンスの面で能力を発揮してきたため、女子体育といえばダンスを連想するような結果になったと述べている。

そうであれば、一番ヶ瀬が、女子教育において女子を生理的差異に基づき「特性論」に閉じ込めると一層の差別を深める⁴⁾と指摘している事と「女子体育は女子指導者の手で」は同一の結果に至るのであろうか。

本研究者は、すでに明治期における女子体育指導者に関して、養成機関3校の比較、私立女学校、高等女学校の体育指導者、さらには体操科教員免許状取得者について報告したが、本稿では、「女子体育は女子指導者の手で」の出現をめぐる、その背景となる小学女教師の誕生、中等女教師の数と存在意義、高等女学校における学科の女教師の受持の様子、女子体育教師論等から考察したい。

1. 小学女教師の登場 — 女子は天然の教員 —

近代教育制度の始まりとともに小学教師の必要が起こり、1872(明治5)年9月には師範学校が開校し、時をおかずして女子も小学教師にという考えが出てきた。翌年末のモルレー申報で、欧米諸国では女子は常に児童を教授する最良の教師であるから、日本でも女子を教師にしようとして主張し、「女子ハ児童ヲ遇スルニ其情愛忍耐アルコト男子ニ優レリ且能ク児童ノ情ヲ酌ミ及児童ヲ扶育スルニ至テハ男子ヨリモ能ク之ヲ熟知セリ⁵⁾」と女子は男子よりも教師に適し

ていると述べている。これをうけて田中文部少輔は1874（明治7）年1月に「女子教員養成に関する建白書」を提出し、女子師範学校設立の布達が出され、翌年11月には開校したのである。

女性 は 家庭 に あって 良妻賢母 である べき である と され 職業 を 持つ 事 は 難し い 時代 に あって も 小学 女 教師 は 例外的 に 扱 われた。それは 主として モルレー と 同様の 考え方 で あった。1887（明治20）年に 森有礼 は、「女子 は 其子 を 生め は 直ちに 其養育 に 従事す べき 天然 の 教員 に して 且 幼年 の 児童 を 教育 する に は 天然 に 巧妙 に して 男子 に 比すれば 復かに 優る 所なり⁶⁾。」と 女子 は 天然 の 教員 である と 述べた。翌年 には、フランス の ドセルノン の「女子 ハ 男子 ニ 比スレハ 生徒ニ 教授スル 最モ 深切ナリ⁷⁾」という 考えや、イギリス の ホーセッ ト 夫人 の 小学 教師 は 女子 の 本分 に 準ずる という 考え⁸⁾ も 紹介 される。良妻賢母主義者 の 三輪田 真佐子 は、女子 は あくまで 内事 を 主と せねば ならぬ が、余力 ある もの に 限って 行って よい と する 芸業 を あげ、その 内の 専門 の 芸 中に 教師 を 位置 付け、「其の 綿密 に して、懇 なる は、以て、人 を 訓陶 する 子宜しく、混々 と して 倦まざる は、以て、人 を 教授 する に 宜しき⁹⁾」と 女子 の 特質 を 挙げ ている。

下田次郎 は1904（明治37）年 の「女子教育」で、女子教育 の 目的 を「女子 たる の 本分 を、女子 たる 我 として は 遺憾 なく 尽し 得る の 準備 を 与ふる こと である¹⁰⁾」とし、本分 とは、婦徳、良妻、賢母、女子 に 適当 な 職業 を 営む こと、女子 の 生活 を 完全 ならしむ る 其他 の 事 を 行ふ こと である とし、妻母 が 天職 である が、できれば 社会的 にも 働かな ければ ならぬ、「女 は 女らしい 職業 を 取らねば ならぬ¹¹⁾」とし た う えで、教師 は 女子 に 適当 な 職業 である と した。1907（明治40）年 に 伊賀 は、女子 の 従業 は 経済 的に 成り 立てば 家内 的 手工 に 留める 方が よい と する が、女子 の 天職 に 最も 近い 職業 が あり、特に「小学 教師 は 第一 の 天職 たる 育児 と 直接 関係¹²⁾」が あり 益 は あって も 害 は ない と 述べて いる。

以上 の 諸論 に 加えて 別 の 角度 から 述べ た もの も 見られる。1891（明治24）年 に 辻新次 は 女子 を 教える の は 女教員 が 適切 であり、男子 も 幼稚 の 間は 適し ている と し た う えで「男教員 と 女教員 の 給料 は 大変 に 違います それ 故 経費 の 上 に 於ても 女子 の 教員 を 盛んに する ことは、国家 経済 上 の 上 に 取って も 甚だ 必要 の こと と思ひます¹³⁾」と 女教員 が 安上がり である と 述べて いる。1892（明治25）年 に 永江¹⁴⁾ は、女子 が 職業 を 持つ 理由 は 一般的 に 見て 2つ あり、一つ は 男女 で 分業 し それぞれ に ふさわしい 仕事 を する ため であり 小学 教師 を 女子 の 仕事 に 位置 付けた。他 は 女子 が 将来 独立 を 計ろう と する もの である と 述べる が、永江 は 日本 では 女子 が 職業 を 持つ 必要 は ない と 考へ ている。巖本 善治 は、女子 の 方が 親切、綿密、品行 に 優れ、子供 たちは 女教師 に 対して おとな しい から 小学校 の 教師 には 女子 が 適し て おり、女子 が 小学 教師 になる ことは、児童 に 女子 を 崇敬 する 念 を 起こし 女子 の 地位 を 高める 最良 の 方法 であり、女権 全体 の ため に 有効 である とし、「女権 拡張 方 は 即ち 小学校 の 教員 と なる に 在る 也¹⁵⁾」と 主張 している。

欧米 の 考え を 取り 入れ ながら 論じ られて きた 小学 女教師 論 の いくつか を 見て きた が、女教師 が 教える 相手 は 男女 は 問わ ず、女性 の 天職 に 近く 女性 の 特性 から 適し ている こと、経済 上 の 利点 が あった こと、男子 と の 分業 論 の 立場 から、さら には、女性 の 地位 向上 即ち 女権 拡張 の ため になる こと 等が、小学 女教師 を 存在 さ せた 理由 で あった。

2 中等教育の場合

(1) 女学校には女教師を

小学校の女教師が教える相手は女子に限られていなかった。しかし、中等教育になると女教師が教える相手は女生徒に限られ、高等女学校や、各種学校としての女学校には女教師をと主張された。1879（明治12）年ごろから地方に高等女学校が設置されるまでは数は少ないが女子も中学校に学ぶ事があったが、明治19年の中学校令で「高等女学校ハ女子ニ須要ナル高等ノ普通教育ヲ施ス所ニシテ中学校ノ種類タルコト」と定められてからは男女別学がとられ、明治28年の高等女学校規程で教育内容も女子向きに定められた。女高師卒業生に与えられた教員免許状も検定によるものも、高女或いは女子師範学校の免許状であり、男子は男女の学校免許状を得ることもできたのに対して女子には限定されたものであった。

女子中等教育はなぜ女教師によるべきと考えられたのであろうか。女子を教えるには女子が良いと述べるものの理由については述べていない場合が多いが、主なものを拾ってみたい。

1888（明治21）年に矢田部は、男の教師では将来我国に必要な婦人を養うことができないので、「女子ノ高等学校デハ西洋ノ婦人教師ニシナケレバナラヌト思ヒマス」と述べ、婦人教師により「婦人ノ家事経済家内衛生子供ノ養育方夫レカラ衣服ノ裁縫方料理方¹⁶⁾」を習わせるものであり、当時我が国には女子の高等教育機関がなかったため外国婦人により、女子に必要とされていた仕事を教えようとした。明治23年に高師から独立した女高師は、翌年、衆議院で存続が問題となり、廃止に反対する高田は「女子を教ゆるには女子が宜しい¹⁷⁾」から女教師を養成する女高師が必要であると述べ、辻新次も女子を教えるのは女子が良いと廃止に反対する。成瀬は「女子教育」の中で、「女学校の教師は男女執れを可とする也」と問い、「男女の教師を併用する、是れ上策なり」と述べ、その理由は2つあり、1つは、家庭教育で厳父慈母が助け合って目的を達しているように、女教師と男教師が欠点を補い合いながら「偏癖」の教育にならないようにすること、他は「男子に適する学科は、之を男教師に担当せしめ、女子に適する学科は之を女教師に受持たしむる時は、よく教授の目的を貫徹するを得べければなり」と述べ、さらに、難深高尚な学科も女教師に担任させるべきであり、そうすると女生徒が女教師を軽視する考えを抱かず、女教師を益々奮励勉強させる良法である¹⁸⁾と女教師の向上を促している。女子に適する学科は何かは述べていない。

学科以外の面からも女教師は必要とされた。1897（明治30）年に、日本女子大学校の設立に賛成して嘉納治五郎は、「女に物を教へるには矢張り女でなければ、互ひに通し合わないことがある（中略）女子の教育者としては如何にしても男に任せて置いては行かぬことがある。それ故に女学校には必ず学識のある、立派なる女教員が据って居らねばならぬ¹⁹⁾」と女生徒は女教員と通じ合えると述べている。同年、三輪田真佐子は、我が国には女教師が少ないが、女子の弱点を男子の力を借りて補うのは良いことであるとし、女子独特の道德については「女教師を推して、模範となすこそよけれ。近来女子教育の衰退する所以は、かかる模範とすべき女教師少なきを以て²⁰⁾」と徳育上生徒の模範としての女教師が必要であると述べている。1907（明治40）年に伊賀は、男教師は異性であるので女生徒と自由に多くの交際ができないから、「女生徒と自由多方の交際をなし不知不識の間に之れを感化し訓練すると云ふことは女教師の重大

なる責任である²¹⁾」と述べ、これができなければ女教師の存在理由はなく、「苑藝に採取に読書に音楽に遊戯に遠足に散歩に遊山に家事に練習に作法に演習にあらゆる方面の交際を熱心に試みて以て生徒教養の資に供したならば女子教育の効果は確かに現今に倍することを」と希望し、理想は女教師を女生徒訓育の生きた模範にすることであるととした。

以上のように、女子高等教育機関の設置と関連して女教師の長所が述べられる場合が多く、女子に適した教科を女子が教えようという学科面と、女教師は女生徒と交際しやすく良く通じあえ、生きた模範とならなければならないという生活、徳育面から女学校には女教師が必要であった。

(2) 女教師の占める割合の変遷

女学校に女教師をと主張され、1906(明治39)年に婦女新聞は社説で女教員問題をとりあげ、その理想は「尋常小学校は全部女子とし、高小および女学校は大部を女子とし男教員を補助の位置に立たしむるにあり²²⁾」とまで述べているが、実際には女教師はどの位を占めていたのだろうか。

表1は1882(明治15)年から1926(大正15)年までの高等女学校、実科高等女学校の学校数、生徒数および男女教員数と女教員の割合を、各年度文部省年報をもとにまとめたものである。学校数、生徒数は増加の一途をたどり、特に、1986(明治19)年の中学校令後に急増し20年代

表1 高等女学校、実科高等女学校の学校数、生徒数および男女教員数と女教員の割合
1882(明治15)年－1926(大正15)年

高 等 女 学 校							高 等 女 学 校							高等女学校・実科高等女学校合計						
項目	学校数	生徒数	教 員 数				項目	学校数	生徒数	教 員 数				項目	学校数	生徒数	教 員 数			
年			合計	男子	女子	女子割合(%)	年			合計	男子	女子	女子割合(%)	年			合計	男子	女子	女子割合(%)
明治15年	5	286	55	29	26	47.3%	明治45年(大正元年)	209	64,871	3,211	1,417	1,794	55.9%	明治45年(大正元年)	299	75,128	3,818	1,648	2,170	56.8%
16	6	450	61	24	37	60.7	大正2年	213	68,367	3,315	1,470	1,845	55.7	大正2年	330	83,287	4,117	1,784	2,330	56.7
17							3	214	72,140	3,413	1,512	1,901	55.7	3	346	90,009	4,389	1,888	2,501	57.0
18	9	616	72	22	50	69.4	4	223	75,832	3,535	1,544	1,991	56.3	4	366	95,949	4,590	1,924	2,666	58.1
19	7	898	70	32	38	54.3	5	229	80,767	3,654	1,578	2,076	56.8	5	378	101,965	4,758	1,974	2,784	58.5
20	18	2,363	136	47	89	65.4	6	238	86,430	3,806	1,622	2,184	57.4	6	395	109,857	4,997	2,077	2,920	58.4
21	19	2,599	186	79	107	57.5	7	257	94,525	4,082	1,709	2,373	58.1	7	420	118,942	5,287	2,155	3,132	59.2
22	25	3,274	278	130	148	53.2	8	274	103,498	4,410	1,869	2,541	57.6	8	462	131,711	5,795	2,385	3,410	58.8
23	30	3,115	311	139	172	55.3	9	336	125,588	5,241	2,321	2,920	55.7	9	514	151,088	6,566	2,879	3,687	56.2
24	29	2,768	332	147	185	55.7	10	417	154,470	6,358	2,991	3,367	53.0	10	580	176,808	7,458	3,453	4,005	53.7
25	27	2,803	319	139	180	56.4	11	468	185,025	7,492	3,750	3,742	49.9	11	618	206,864	8,539	4,237	4,302	50.4
26	28	3,020	331	137	194	58.6	12	529	216,624	8,672	4,488	4,184	48.2	12	685	239,401	9,795	4,978	4,817	49.2
27	14	2,314	166	83	83	50.0	13	576	246,938	9,688	5,089	4,599	47.5	13	746	271,375	10,868	5,617	5,251	48.3
28	15	2,897	186	84	102	54.8	14	618	275,823	10,742	5,691	5,051	47.0	14	805	301,447	11,943	6,184	5,759	48.2
29	19	4,152	237	97	140	59.1	15	663	299,463	11,604	6,120	5,484	47.3	15	862	326,208	12,868	6,684	6,184	48.1
30	26	6,799	310	94	216	69.7	実 科 高 等 女 学 校													
31	34	8,589	406	128	278	68.5	明治45年(大正元年)	90	10,257	607	231	376	61.9%							
32	37	8,857	450	130	320	71.1	大正2年	117	14,920	802	314	488	60.8							
33	52	11,987	658	223	435	66.1	3	132	17,869	976	376	600	61.5							
34	70	17,540	958	337	621	64.8	4	143	20,117	1,055	380	675	64.0							
35	80	18,176	1,173	420	753	64.2	5	149	21,198	1,104	396	708	64.1							
36	91	25,719	1,349	477	872	64.6	6	157	23,427	1,191	455	736	61.8							
37	95	28,533	1,457	518	891	61.2	7	163	24,417	1,205	446	759	63.0							
38	100	31,918	1,561	565	996	63.8	8	188	28,213	1,385	516	869	62.7							
39	114	35,881	1,770	662	1,108	62.6	9	178	25,700	1,325	558	767	57.9							
40	133	40,273	2,011	786	1,225	60.9	10	163	22,338	1,100	462	638	58.0							
41	159	46,582	2,395	972	1,423	59.4	11	150	21,839	1,047	487	560	53.5							
42	178	51,784	2,743	1,147	1,596	58.2	12	156	22,777	1,123	490	633	56.4							
43	193	56,239	2,913	1,247	1,666	57.2	13	170	24,437	1,180	528	652	55.3							
44	201	64,809	3,300	1,420	1,880	57.0	14	187	25,624	1,201	493	708	59.0							
49							15	199	26,745	1,264	564	700	55.4							

(注)・文部省各年報学事統計表から作成した。

・明治17年は中学校の中に高女を含んだ統計となっ
ているので除外した。

・学校数は官公私立の総数であるが明治15年は公立
のみ、明治16～19年は官公立があった。

・生徒、教員共に外国人を含んだ数である。

・教員数には、正教員、準教員、有資格、無資格、
小学本科正教員免許所持者を全て含む。

・生徒数には本科の他、技芸専修科、補習科、専攻
科を含む。

・明治44年は高女と新しく設置された実科高女を合
わせたの統計である。

(注)・文部省各年報手続統計表から作成した。
 ・明治17年は中学校の中に高女を含んだ統計となっているので除外した。
 ・学校数は官公私立の総数であるが明治15年は公立のみ、明治16～19年は官公立があった。
 ・生徒、教員共に外国人を含んだ数である。
 ・教員数には、正教員、専任教員、有資格、無資格、小学本科正教員免許所持者等を含んで含む。
 ・生徒数には本科の他、技芸専修科、補習科、専攻科を含む。
 ・明治44年は高女と新しく設置された実科高女を合わせた統計である。

半ばに一時減少したのち1895（明治28）年の高等女学校規定以後30年代の増加が著しい。大正末期はさらに激増しているのがわかる。1910（明治43）年に高等女学校令が改正され実科高等女学校が設けられてからは、裁縫、実業に重点をおいて学ぶ女学生も増えていった。しかし、この生徒数の増加は、本山が述べるように「明治初年の女学校生徒と同一の教育的要求を持った生徒の量的増加でない²³⁾」とみることができよう。

生徒増に応じて教員も増加していくのであるが、1882（明治15）年と1922（大正11）年以降を除いて、高女の女教員は過半数を占めている。1895（明治28）年の高女規程以後女教員の占める割合は高まり、1899（明治32）年は7割を突破する。以後30年代は6割以上を占め続ける。この明治30年代は私立の女子高等教育機関や職業学校の設立が始まり、女子教育の機運が高まる時であり、これらの学校は教員養成をその主目的の1つとしていたから、その反映と見ることができる。しかし1907（明治40）年以降は5割5分から6割を維持していくが、1922（大正11）年を境にして男子教員に過半数の座を譲り渡すことになった。実科高女では重点を置いていた裁縫が女教員によっていたので高女よりも女教員の比率は高く、過半数を割ることはなかった。これらから女学校に女教員をという要求はかなり達成されていたとみることができよう。

(3) 女教師の受持学科

東京女子高等師範学校が1914（大正3）年7月に調査した「中等女教員受持時数²⁴⁾」の報告は当時の状況を知るための貴重な史料である。この報告は全国から主な高女と実科高女を100校（実際は101校）選んで、各校ごとの女教員の受持学科と受持時間数、女教員数、一人当たりの受持時間数等を調査したものである。この報告をもとに全体の傾向を知るべくまとめたのが表2である。表2に示したように女教師の受持学科²⁵⁾の割合

表2 女教員が学科を受け持つ学校数と最大受持時数校
1914（大正3）年

高等女学校（78校中）				実科高等女学校（23校中）			
学科名	女教員受持学校数	最大受持校 時数 校 名		学科名	女教員受持学校数	最大受持校 時数 校 名	
家事	73	33 奈良県立桜井高女	家事	19	14 大阪南河内郡立実科高女		
国語	64	58 三輪田 "	国語	11	29 石川県能美郡立 "		
英語	46	46 日本女子大学校附 "	理科	8	7 宮城県角田 "		
数学	44	36 私立東華 "	数学	8	11 大阪南河内郡立 "		
理科	42	25 香川県立高松 "	修身	7	4 対馬 "		
地歴	39	35 兵庫県立神戸 "	地歴	5	10 石川県能美郡立 "		
修身	35	28.5 石川県立第一 "					
合計		143 石川県立第一 "	合計		61 石川県能美郡立 "		
裁縫	78	169 京都府立第一 "	裁縫	22	139 大阪南河内郡立 "		
音楽	61	37 三輪田 "	体操	12	13 大阪尼崎町立 "		
体操	59	31.5 京都府立第一 "	唱歌	11	6 愛媛県立八幡浜 "		
作法	58	31 京都府立第一 "	作法	9	7 大阪南河内郡立 "		
手芸	48	23 私立東華 "	手芸	7	56 岩手県立西磐井 "		
国画	25	32 京都府立第一 "	国画	4	4 石川県能美郡立 "		
習字	18	18 "	習字	2	2 奈良県郡山 "		
習字	14	20 兵庫県立神戸 "	習字	1	2 対馬 "		
合計		309 京都府立第一 "	合計		169 東京市立第一 "		

（注）大正3年、東京女高師調の「中等女教員受け持ち時数」をもとにまとめた。修身の中に教育も含む学校もある。手芸は随意科目であり、作法、習字は施行規則中になく、習字は国語に含んでいた。

が高いものは、高女で裁縫（78校）、家事（73）、国語（64）、音楽（61）、体操（59）、作法（58）の順であり、実科高女では、裁縫、家事、体操、唱歌、国語の順である。高女においては、必修教科のうち、修身、図画以外は女教師が半数以上の学校で受け持っているのがわかる。裁縫、家事は女学校のみに課されている女性特有の学科であり、これは別格として、国語、音楽、体操が女教員が受け持つことが多かったのである。これらが前項でみてきた「女子に適する学科」ということになるのであろう。女子の受持が知識的学科全

表3 学校別女教員数
と女教員が体操を
受け持たない学校
の所在
1914 (大正3)年

女 教 員 数	高 女		実科高女	
	学 校 数	女 教 員 が 体 操 を 受 け 持 た な い 校 数	学 校 数	女 教 員 が 体 操 を 受 け 持 た な い 校 数
1人			3	2
2			2	2
3	2		4	3
4	2	1	7	4
5	4	3	1	
6	7	5	3	
7	6	2	1	
8	8	2	1	
9	10	1		
10	7			
11	11	4	1	
12	3	1		
13	6			
14	0			
15	4			
16	2			
17	3			
18	1			
27	1			

(注) 大正3年東京女高師調「中等女教員受け持ち時数」をもとにまとめた。

科にわたっている学校は高女に8校、実科高女に1校みられる。

表3は各学校の女教員数の分布である。1人も配されていない学校はなく、学校の規模にもよるが、高女で3～27人（京都府立第一高女）、実科高女で1～11人（東京市立第一実科高女）に分布している。表3に同時に示した女教員数と体操の受持との関係は次節で述べたい。

3. 女子体育は女子指導者の手で

女学校に女教師をの願いにより前節で見てきたように大正末期を除いて、女教師は過半数を占めており、大正初期においては、体操科は女教師の受け持つことの多い学科の中に含まれてきた。女子教育の流れの中に体育も存在してきたのであるが、体操科のみに、なるべく女教員が指導するよう示されることになる。このような考えはどのようにして現れてきたのであろうか。

体操科に女教師をという願いは、女学校に女教師をよりも遅れ、明治20年代末から現れたと見ることができる。これは女子の体育そのものが有名無実の状態から、主として「国民の母になるための女子」の身体を健康にしなければならないという理由から女子にも目が向けられてきた時期と一致している。明治30年代に入ると、女生

徒数が増加し、女教員の比率が高まり、女子教育全体が振興していく中で、遂には、女子体育教員養成機関も設置されていくことになるのである。

成瀬は1896（明治29）年の「女子教育」の中で、女子体育の振起策を述べ、体育教師養成所を設くべしと説き「殊に女学校に於ては醫學体操学に明るき女教師ありて、常に生徒の身體に注意し、且つ女子に適する体操術を教授し、兼ねて生理衛生看護体操等の学理を講義せしむるを要す。今日凡ての女学校に於て斯ゝる体操教師を要すること頗る切なり²⁶⁾」と述べた事は周知の通りであるが、女子の身体に注意し女子に適する体操術を教授しようとするものである。

1901（明治34）年に英国から来たミス・ヒューズは、女子の体育に重きを置かなければならないと述べ、女子に学問をさせるにあたっては特に十分な体育を施すことが必要であり、「女子の体育を特別に勉強」した、できれば女子教師が教え、男女は区別して体操させる事が大切であると述べている²⁷⁾。英国に学び帰国した安井てつ子も、「活撥の運動が女子をお転婆にすると申す事は思い違い」であって、英国では女学校の体操教師に瑞典の「婦人」を用いており、女子の体操教師を養成する師範学校のようなものもあると紹介²⁸⁾した。

一方、当時の女子体育振興策を眺めてみると、男子と同じにするからできないのであって、女子は男子と違う特性を持つから女子にふさわしい体育をという主張が一般的であった。寺田は、男子と同一視せずに、男女心身上の特性を知らねばならないのであり、「女子の為に特に適切な體操法を案出するは女子體育の改良上最も緊要にして体操教員たるものの宜しく尽力すべき所なるべし²⁹⁾」と述べ、丸山は、「今日の学校に於ける女子体育は男女同一の方法によ

り申訳的の事たるに過ぎず³⁰⁾」と述べている。

こうしたなかであって、1895（明治28）年の高等女学校規定による体操科は、中学校の普通体操及び兵式体操に対して、普通体操若しくは遊戯であり、普通体操の内容は軽重以外に差がなく、遊戯が課されればそれが違いであったが、明治34年の高等女学校令施行規則を経て明治36年の高等女学校教授要目では、中学校教授要目に比べて違いが大きくなってきた。明治34年に普通体操及び遊戯となり、普通体操の内容にも違いが現れ、34年では男子のみに棍棒体操、女子のみに豆囊体操、36年では、男子のみに球竿体操、棍棒体操、女子のみに準備法、整容法、呼吸法が課され、兵式体操対遊戯の違いに加えられたのである。1913（大正2）年の学校体操教授要目では中学校にも遊戯が加わるが、行進遊戯は課されず女子独特のものであった。高等女学校教授要目の遊戯は行進運動と遊技であり、行進運動は学校体操教授要目で行進遊戯となり、昭和11年の第2次改正学校体操教授要目で唱歌遊戯及行進遊戯となり、昭和19年の中等学校体錬科教授要目では音楽運動と名を変え、昭和22年の学校体育指導要綱ではダンスとなる。

1903（明治36）年の高等女学校教授要目では体操科のみに初めて、教授上の注意のその1に「体操はなるべく女教員をして之を教授せしむべし」が示され、明治38年11月の体操遊戯取調報告でも「女生徒ノ體操ハ女教員ヲシテ教授セシムルヲ常例トス」と報告されたが、女子体育教師が登場し始めたこの時においては、まだ、女子体育＝ダンス（行進運動）を連想するには至ってないと思われ、岸野が述べる、昭和代に出てくる「ダンス教授の女教員³¹⁾」はまだ登場しておらず、普通体操と遊戯教授の女教師であった。

この頃、我が国女子体育のパイオニアとなった井口あくりは、明治36年に、「女子自身が男子の力を借りぬでも自分自身でやって往かねばならない」、「先ず女から擯んで自分が其責に當って熱心に」しなければならず、「女の教師が自分自身手本になって」生徒を奨励して行かねばならないと説き、男の教師に対しては、男の教師は女の方は弱いからと遠慮すると女ができないということになるので「余り遠慮をなさらずに十分にやらして戴きたい」と望み米国では区別していないと述べる³²⁾。「女子体育は女子指導者の手で」には女子指導者の男子に任せず、自分たちの手でやっていこうという意気込み、ひいては、女性の地位向上への願いがあったのである。

明治20年代末に現れ30年代には文部省の方針ともなったのであったが、女学校の中でどれだけ実施されていたのかを、先の女高師の調査で見ると、1914（大正3）年になっても表2に示してきたように4分の1程度の高女、半数の実科高女では女教師が体操を受け持っていなかった。次に、表3で示した学校別女教員数と女教員が体操を受け持たない学校の所在を見ると、高女では最も少ない3人の女教員の学校2校は少ない女教員の中から体操を受け持っており、体操を受け持たない学校は女教師4～12人の学校に散在している。13人以上の学校では全校女教員の体操の受け持ちがある。実科高女では女教員4人以下の学校に体操を女教員が受け持たない学校があることがわかる。両者共に女教員が多ければ体操も女教員が受け持つ傾向があることを示している。したがって女学校に女教員が多く存在することが体操科の女子の受け持ちにつながっていくのであった。大正初期までにはまだ、「女子体育は女子指導者の手で」は定着していなかったといえよう。

ま と め

女学校の女子体育教師の出現は、中等女教師の存在意義の上にあり、さらにその前には小学女教師の活躍があった。

主として、女子の天職に近いという理由から小学女教師は明治初期から男女児童を教えていた。しかし、中等教育は男女別学がとられるようになり女教師の教える相手は女生徒に限定されるものであった。女子に適した教科を教えるには女教師が良いという学科面と女子は女子と良く交際でき通じ合え、女教師は女生徒の生きた模範となるという生活、徳育面から、女学校には必ず女教員が必要とされた。高等女学校における女教員は1883（明治16）年から1921（大正10）年までは全体の半数以上を占め、明治30年代は6割以上を維持し、最も高い比率を示すのは1899（明治32）年で、約7割であった。

こうした中で、1903（明治36）年の高等女学校教授要目では、体操科のみに「体操はなるべく女教員をして之を教授せしむべし」と示され、1905（明治38）年には体操遊戯取調委員会が、それが「常例」であると報告した。1914（大正3）年の女高師の調査によると、高等女学校では、裁縫、家事、国語、音楽、体操の順に女教師の受持比率が高く、女教師が多い学校ほど女教師が体操を受け持っていた。しかし、全ての高女に女教師が配されていないながら、まだ男子教師のみに体操指導を委ねている学校が2割5分程度残っていた。

明治20年代末から高まってきた「女子体育は女子指導者によるべき」であるという論点は、女子の「特性」を考慮した体育を、女子自身を知っており、女子体育を学んだ女教師が教えようというものであるが、そこには女子体育教師自らの女子の地位向上のための意気込みも見られた。大正初期までにおいては、まだ「女子体育は女子指導者の手で」は定着しておらず、行進運動（行進遊戯）に限定して教えるものではなく、女子体育教師即ダンス教師には至っていなかったといえよう。

今後はさらに、女子体育指導者の存在意義と、女子体育教師がダンス教師を連想するに至った過程を考察することを課題としたい。

（注）

- 1) 一般的にこう言われているが、本研究で用いた資料の中には「手で」と表現しているものはなかった。
- 2) 木下秀明、「女子体育教材の構成要因」, 体育科教育, 25-2; p.10, 1977年2月。
- 3) 木下秀明, 前掲書, p.13.
- 4) 一番ヶ瀬康子, 「現代女子教育問題への展望」一番ヶ瀬康子, 奥山えみ子（編）, 婦人解放と女子教育, 勁草書房, 1979. p.56.
- 5) 学監米人博士ダウキッド・モルレー 申報（1873. 12. 31）, 文部省第一年報, 1975. p.145.
- 6) 森有礼, 「第三地方部学事巡視中の演説」大久保利謙（編）, 森有礼全集第一巻, 宣文堂書店,

1972. p.611.
- 7) ロシュアール・ドセルノン, <佐野安磨訳>, 「女子ノ教育」辻岡文助(編), 高名大家女子教育纂論, 金松堂, 1888. p.262.
 - 8) ホーセット夫人, 「女子高等教育論」辻岡文助(編), 前掲書, p.301.
 - 9) 三輪田真佐子, 女子の本分, 国光社, 1894. p.105.
 - 10) 下田次郎, 女子教育, 金港堂, 1904. p.165.
 - 11) 下田次郎, 前掲書, p.174.
 - 12) 伊賀駒吉郎, 女性大観, 宝文館東京堂, 1907. p.679.
 - 13) 辻新次, 「明治24年2月19日予算案会議女子高等師範学校の必要なる理由」三井為友(編), 日本婦人問題資料集成第4巻, ドメス出版, 1976. p.205.
 - 14) 永江正直, 女子教育論, 博文館, 1892. p.10.
 - 15) 巖本善治, 吾党之女子教育, 明治女学校, 1892. p.19.
 - 16) 矢田部良吉, 「女子ノ教育」辻岡文助(編), 前掲書, p.46.
 - 17) 高田早苗, 「明治24年2月14日衆議院予算案会議議事録」三井為友(編), 前掲書, p.203.
 - 18) 成瀬仁蔵, 女子教育, 青木嵩山堂, 1896. pp.164-66.
 - 19) 嘉納治五郎, 「女子教育に就きて」, 教育公報, 205号, 1897. 12. 5. pp.11-16.
 - 20) 三輪田真佐子, 女子教育要言, 国光社, 1897. p.50.
 - 21) 伊賀駒吉郎, 前掲書, p.428.
 - 22) 婦女新聞(1906. 10. 22)社説.
 - 23) 本山政雄, 「女学校教育の発達」, 女子教育論集(2), 「教育」昭和8~19年より, 日本図書センター, 1984. p.236.
 - 24) 東京女子高等師範学校, 「中等女教員ノ受持時数(大正三年七月調査)」東京女子高等師範学校(編), 女子教育研究調査報告集, 東京女子高等師範学校, 1915. pp.15-20.
 - 25) 全時間を女教師が受け持っているという意味ではなく, 女教師の受け持ちもあるということである。
 - 26) 成瀬仁蔵, 前掲書, p.235.
 - 27) イー・ビー・ヒュース, 「英国人の立場より見たる女子教育」, 教育公報, 215号, 1901. 12. 15, pp.1-6.
 - 28) 安井てつ子, 「英国女子の体育」黒沢勇(編), 内外名家体育論集, 日本体育会, 1902. p.342-61.
 - 29) 寺田勇吉, 「学校生徒健康上の状況」黒沢勇(編), 前掲書, pp.66-67.
 - 30) 丸山正彦, 「女子の體育」黒沢勇(編), 前掲書, p.35.
 - 31) 岸野雄三, 「近代教育からみた体育カリキュラムの変遷」, 学校体育, 37-1, p.32. 1984.
 - 32) 井口あくり, 「女子の體育について」, 教育公報, 270号, 1903. 4. 15, pp.8-14.

A Study of the Appearance of "Women's Physical Education by Female Physical Educators"

— Until the Beginning of Taisho Era —

Michiko Kakemizu

The appearance of female physical educators in girls' schools came about with the significant role of female teachers in secondary schools and also due to the activities of female teachers in elementary schools earlier. Elementary school female teachers have taught both boys and girls from the beginning of Meiji era mainly because school teaching was considered a mission. However, female teachers were limited to teach only girls in secondary schools due to the institutional adoption separating boys' schools from girls'. Female teachers were in demand in girls' schools based on the idea that they were better fitted to teach subjects suitable for women and that they were living morals capable of understanding girls better. Half of the teachers in girls' higher schools were female teachers from 1883 to 1921. There were over 60% in the 30's of Meiji era and the highest rate of 70% in 1899.

In this respect, Women's Higher School Teaching Guideline in 1903 stated "gymnastics were to be taught preferably by female teachers" and Survey Committee of Gymnastics and plays in 1905 reported the statement as a regulation. According to the 1914 survey conducted by Tokyo Women's Higher Normal School, the subjects which female teachers were in charge were sewing, house work, Japanese language, music, and gymnastics, respectively, and the more the school had female teachers, the more female teachers taught gymnastics. However, in spite of the fact that the female teachers were distributed in all women's higher schools, 25% of the schools was left for the male teachers to teach gymnastics.

The idea of "women's physical education by female physical educators" gained popularity in the end of 20's in Meiji era. It described that as women themselves knew female characteristics in regards to physical education, female physical educators who learned women's physical education should teach it. In this idea, an enthusiasm of improving the social status of female physical educators was involved. It was not until the beginning of Taisho era that the idea of "women's physical education by female physical educators" and the association of female physical educator with dance teacher apart from limiting her teaching role to marching movement (marching play) were established.